

「平成31年度県政運営の基本的考え方（案）」に寄せられた意見の概要と意見に対する県の考え方

1 意見の募集期間 平成30年9月21日（金）～平成30年10月10日（水）

2 提出された意見の件数 12件（意見者数4人）

3 提出された意見の概要及び意見に対する県の考え方

番号	意見の概要	県の考え方
1	少子高齢化を伴う人口減少は、県・市町村の対応である程度改善できるはずであり、アイデアが大切なのではないか。	少子高齢化を伴う人口減少への対応は、「現状と課題」においても、「少子高齢化を伴う人口減少の加速」を最初に掲げているように、本県の最重要課題の一つとして全庁的に取組みを推進しているところです。 本県における人口減少は、若い世代を中心とした転出超過による社会減、出生数の減少及び死亡者数の増加による自然減の双方が要因となっております。社会減の対策としては、市町村とも連携しながら、郷土への誇りや愛着の醸成、本県の地場産業や地元企業の周知、やりがいのある安定した雇用の創出、生活の基盤となる仕事・住宅・食の一体的支援による移住の促進などに取り組んでおります。また、自然減の対策としては、若い世代の結婚・出産・子育てへの支援などを行っております。 今後も、他県の成功事例や県内各地域の実情なども踏まえながら、効果的な人口減少対策に取り組んでまいります。
2	県内には独身の男性が多いので、結婚支援に積極的に取り組むべき。	未婚化・晩婚化の進行は、少子化の主な要因の一つであり、施策の展開方向1①に「結婚支援の充実強化」を掲げ、各種の取組みを推進することとしております。 本県では、若い世代が結婚を前向きに捉えられるよう、高校生や大学生、若手社会人などを対象としたライフデザインセミナーを開催し、結婚観・家庭観の醸成に取り組んでおります。出会いの機会の充実に向けては、「やまがた出会いサポートセンター」を運営し、男女の出会いの機会づくりや結婚に向けたマッチング支援などに取り組んでおります。センターでは、男性向けのマナー講座や身だしなみ講座を開催するなど、結婚に向けたサポートも行っております。

		<p>また、結婚のためには、若者の経済的基盤の確立も重要です。自立した結婚生活を支えるため、県独自の奨励金による非正規労働者の正社員転換の促進や市町村と連携した新婚世帯への家賃補助などの取組みを行っております。</p> <p>若い世代が結婚し、子どもを産み育てたいという希望を叶えられるよう、今後も様々な観点からの支援を行ってまいります。</p>
3	<p>県内の高校生や大学生の卒業後の県外転出を減らせるよう、県が積極的に雇用対策に取り組んでいくべき。</p>	<p>若者の県外転出は、本県の人口減少の大きな要因であり、施策の展開方向1③「若者の県内就職・定着の支援」、3⑤「若者の県内定着・回帰の促進」などを掲げ、各種の取組みを推進することとしております。</p> <p>本県では、郷土への誇りや愛着を持ってもらうため、学校において郷土について学ぶ機会を設けるとともに、地場産業・伝統工芸品産業等の魅力や地元企業の強みを伝えるなどの取組みを進めております。</p> <p>高校卒業時の県外流出対策としては、県内大学や専門学校のPR等により、県内への進学率を高めるための取組みを促進しております。また、県内外に進学した若者の県内定着・回帰を図ることも重要です。県内就職先の情報発信や就職ガイダンスの開催、県内における採用面接等への交通費助成などの取組みのほか、県内の高校等を卒業し、大学等へ進学した学生が卒業してから県内で居住・就業した場合に奨学金返還を支援する山形県若者定着奨学金返還支援事業を行っております。</p> <p>今後も若者の県内定着に向けて、様々な施策を展開してまいります。</p>
4	<p>県内への移住促進のためには、住居や就学・就業などへの支援、冬場の暮らしへの対策などが必要である。</p>	<p>移住者への支援につきましては、施策の展開方向7③に「本県への移住・定住の拡大」を掲げ、各種の取組みを推進することとしております。</p> <p>特に近年では、若い世代からの移住相談が増加しており、移住を決断する際の不安として、生活の基盤となる仕事や住宅を挙げられる方が多いことを踏まえ、市町村とも連携して、県内求人情報の紹介や仕事の斡旋、移住者向けの空き家の改修や賃貸住宅の整備など、移住に向けた具体的な希望やニーズに寄り添った支援に取り組んでおります。また、これら「職」「住」の支援に、民間事業者と連携して県産米等を提供する「食」の支援を組み合わせた山形らしい移住促進策なども展開しております。こうした情報を若い世代を中心とした本県への移住希望者にきめ細かく提供するため、SNSなどを活用した情報発信の強化にも取り組んでおります。</p>

		<p>加えて、現在、いきいき雪国やまがた基本条例（仮称）の制定に向けて検討を進めており、そのなかで基本施策として、冬期間の円滑な公共交通の確保や地域の実情に応じた継続的安定的な除排雪の仕組みづくりなどを掲げることとしております。これらを踏まえ、県民や県外から移住された方が、冬期間においても安心して暮らしていけるよう、雪に関する施策の充実を図ってまいります。</p> <p>このような支援と合わせて、子育てに関する支援や、ひとり親家庭に対する支援、山形の暮らしや仕事を体験していただく取組みなどを進め、本県への移住を促進してまいります。</p>
5	若者が働きやすいよう、高齢者が日中や夜間に保育に協力できる仕組みを整備してはどうか。	<p>本県では、高い三世代同居率という特色を活かして、「三世代同居・近居による子育て支援の充実」に取り組んでおり、施策の展開方向1①「安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備」などを掲げ、各種の取組みを推進することとしております。</p> <p>一方、近年は、本県でも核家族化が進行し、地域との関わり合いも希薄化していることから、地域ぐるみでの子育てを推進するため、地域の祖父母世代と子どもたちが気軽に交流できる拠点（孫育て交流サロン）の創設を進めております。</p> <p>今後も、本県の特色と強みである家族や地域の支え合い、世代間の支え合いといった山形らしさを生かしながら、子育て支援をはじめとした若者が働きやすい環境づくりに総合的に取り組んでまいります。</p>
6	若者、障がい者、女性、中高年の働く場所の確保に積極的に取り組むべき。	<p>本県では、年齢や性別、障がいの有無などを問わず、誰もがいきいきと能力を発揮できる社会の実現を目指しており、県政運営の基盤として「県民総活躍」を掲げております。働く場所の確保につきましては、施策の展開方向1③「若者や女性が活躍できる環境づくりの推進」や2②「高齢者の社会参画・就業等の支援」、2③「障がい者雇用の促進」などを掲げ、各種の取組みを推進することとしております。</p> <p>今後も、若者や女性、高齢者、障がい者など、県民一人一人が家庭や職場、地域において多様な能力を発揮し、活躍することができる環境整備を進めてまいります。</p>
7	国際経済情勢の先行き不安、原油高やガソリン・灯油価格の上昇、消費税率の引上げなど、将来の見通しが見えない。年金暮らしの高齢者世	<p>日米物品貿易協定（TAG）交渉の動向や、消費税率の引上げなどの社会経済状況の変化は、県民生活に大きな影響を及ぼすことが想定されます。こうした状況のもと、「現状と課題」の1つとして「低所得世帯等や子どもの貧困への対応」を新たに盛り込みました。</p>

	<p>帯や母子世帯など、社会的弱者に光をあてた政策をお願いしたい。</p> <p>【同様の意見 他1件】</p>	<p>これを踏まえ、県内の産業活動への影響も考慮し、「施策展開にあたり重視する視点」として、「消費税率の引上げ等に係る県民生活や産業活動への対応」を新たに盛り込むことといたしました。</p> <p>施策の展開方向につきましても、2⑤に「消費税率の引上げ等に対応した低所得世帯等への支援」を追記、3②において、案で示しておりました「経営力強化に向けたトータルサポート体制の充実」を、「経営力強化に向けた支援や消費税率の引上げへの対応」に変更いたしました。</p> <p>今後も国内外の経済の動向を注視しながら、必要な対応を行ってまいります。</p>
8	<p>県のリーダーシップにより、農林水産業と観光の連携などを促し、本県の農林水産物を国内外に積極的に売り出していくべき。</p>	<p>農林水産業は本県の基盤産業であり、農林水産業と観光など他分野とを組み合わせることで新たな魅力や価値を生み出し、国内外での販売の促進や観光交流の拡大などにつなげていくことは重要であると考えております。「施策展開にあたり重視する視点」として「インバウンドをはじめ国内外との交流の拡大」を掲げており、また、施策の展開方向4④において「輸出の促進と国内主要都市における販売拡大、GAPの取得促進などグローバル化への対応、6次産業化の拡大」などを掲げ、各種の取組みを推進することとしております。</p> <p>今後も産業分野間の連携による効果的な施策の推進に取り組んでまいります。</p>
9	<p>高速道路の早期整備や山形空港・庄内空港の機能強化など高速交通網の整備を積極的に促進すべき。</p>	<p>高速交通網の整備につきましては、国内外からの活力を取り込むことや災害時におけるリダンダンシー機能を確保するうえで、重要な課題と認識しており、県政運営の基盤として「県土強靱化」を掲げるとともに、施策の展開方向7①「国内外との交流を拡大する広域交通ネットワークの整備促進」を掲げ、各種の取組みを推進することとしております。</p> <p>高速道路網の整備につきましては、事業中区間の整備促進、未事業化区間の早期事業化に向けて、関係機関に働きかけを行ってまいります。</p> <p>山形空港・庄内空港につきましては、ダイヤ改善や新規路線就航等の要望活動を引き続き実施していくとともに、国際線の就航等に向けた滑走路延長などの機能強化につきましても、課題に対する議論・検討を進めてまいります。</p> <p>フル規格新幹線の整備に向けましては、オール山形による「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」や県内4つの地域推進組織を核として早期実現に向けた取組みを進めて</p>

		<p>いるところであり、そうした中で、奥羽新幹線の早期実現の足掛かりとなる福島～米沢間のトンネル整備の早期事業化に、先ずもって取り組んでまいります。</p> <p>高速交通網の整備に向けましては、これらの考え方を踏まえて、市町村や近隣県、民間等の関係団体などと連携しながら、積極的に取り組んでまいります。</p>
10	<p>治水の強化や耐震化など防災の強化をはじめ、被災者の生活再建や災害関連で影響を受けた中小企業の経営支援など、県民の安全安心のための対策をしっかりと行ってほしい。</p> <p>【同様の意見 他1件】</p>	<p>本年は、全国各地で災害が多発し、本県においても、8月の度重なる豪雨により、最上地域を中心に各地で多数の被害が発生しました。こうした状況を踏まえ、「現状と課題」について、案で示しておりました「豪雨や豪雪などの自然災害への対応」を、「自然災害の多発に対応した県民の安心安全の確保」と変更することといたしました。</p> <p>災害の多発や激甚化を踏まえた災害への備えの強化につきましては、「施策展開にあたり重視する視点」として「防災・減災から復旧・復興までの災害対応力の強化」を掲げており、また、施策の展開方向2「いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築」及び7「地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成」を掲げ、各種の取り組みを推進することとしております。</p> <p>今後も、県民の安全安心の確保に全力で取り組んでまいります。</p>
11	<p>行政の事業の選択と集中をさらに進めるべき。人づくりや道路整備など、将来を支える事業はしっかりと行いながら、効率的に県政を運営していくべき。</p>	<p>社会保障関係経費の増等により厳しい財政状況が続く中、事業の選択と集中により、限られた財源や人員を優先すべき事業に重点配分するという考え方は、ますます重要になってくると考えております。このため、全庁挙げてPDCAサイクルによる事業や施策の見直し・改善を着実に推進してまいります。</p> <p>一方で、人材育成や社会インフラの整備など、財政が厳しい中であっても、未来への投資として財源や人員を投入しなければならない分野には、しっかりと対応してまいります。今後も、知恵を出し合い、メリハリの利いた効率的な県政運営が実現できるよう、着実に取り組んでまいります。</p>
12	<p>国や県、市町村の各種補助事業は、ハードルが高く、一部の人しか利用できない。利用しやすい補助制度にしてほしい。</p>	<p>補助事業は、各分野において、現状と課題を踏まえ、必要となる施策を民間事業者等への支援を通じて、効果的・効率的に推進するために実施しているものです。</p> <p>こうした目的の達成に向けて、補助事業を有効に活用していただくため、幅広く周知を行うとともに、申請手続きの簡素化や十分な募集期間の確保など、申請者の利便性の向上に努めてまいります。</p>